

タイ地方都市における政治グループの支配メカニズム

——チェンマイ市の事例——

えん どう げん
遠 藤 元

- はじめに
- I 地方政治グループの形成
- II 地方政治グループの展開
- III 地方都市の経済発展と地方政治への影響
- 結 び

はじめに

タイの地方制度は、中央権力の分散 (Decentralization) としての「地方行政」(suan phumiphak) と、地方分権 (Decentralization) としての「地方自治」(suan thongthin) とに分かれている(注1)。地方行政には、内務省を頂点として、県、郡、タムボン、村の4つのレベルがあり、他方、地方自治には、県自治体、テーサバーン(郡内の一部分で設置基準を満たす区域に設置)とバンコク都、そして、タムボン自治体がある。地方自治のうち、バンコク都を除けば、自治(kanpokkhong ton eng)の度合いが最も高いのがテーサバーン(thetsaban, 自治市・町)であり、地方自治体の中核的存在である[Thanet 1995, 20; 橋本 1998, 208]。

にもかかわらず、テーサバーンは1996年4月の時点で全国に144カ所しかなく、同制度の導入初期にあたる1946年の時点での117カ所[橋本 1998, 208]と比べてわかるとおり、その増設はきわめて緩慢であった。しかし、「1997年憲法」

の施行に伴い、自治度が相対的に低いスカーピバーン(sukhaphiban, 衛生区)が1999年5月にすべて廃止されてテーサバーンに昇格したため、テーサバーンは全国で一挙に980カ所も増加した。さらに、テーサバーンはその根拠法「1953年テーサバーン法」が制定されて以来、半世紀近くも制度改革がほとんどなされてこなかったが、現在、首長の直接選挙制をはじめ、いくつかの抜本的改革が論議されている[Kowitz 2000, 148-149]。

このように、テーサバーンはタイにおける地方自治や分権化を考える上で重要な制度であるが、その実態に関する研究はこれまできわめて少なかった。その数少ない先行研究のうち代表的なもの1つが、村嶋英治の「チーム」論[村嶋 1984]である。

村嶋は、北部の玄関口にあたるナコーンサワン市で1980年に実施されたテーサバーン議員選挙(以下、市議会議員選挙)の調査に基づき、その選挙の特徴を次のように分析した。(1)タイのすべての公職選挙と同様に、有権者に選挙区の議員定数分の投票権が与えられる選挙制度のため(例えば、定数6人の選挙区の場合、有権者は6人の立候補者を選ぶことができる)、立候補者たちは選挙対策用のアドホックな「チーム」を結成して選挙運動を行う。(2)しかし、チームは政党

としての組織を持たず、せいぜいのところ、地元有力者を中核とする「地方閥」にすぎない。(3)そればかりか、立候補者たちは彼ら自身が所属する機能集団や地縁的組織を支持基盤として利用することはまったくなく、選挙運動は立候補者自身の有権者宅訪問と「フア・カネーン」(hua khanaen, 票のまとめ屋)を雇っての集票を中心とする。

確かに、村嶋が指摘した「チーム選挙」は、現在も地方選挙では依然として広く行われている。しかし、次節以下で検討するように、チームの中には選挙対策用のアドホックな集まりとしての機能を越えてメンバーが結合し、より恒常的な支持基盤を構築しようとする動きを見せるものも出てきた。そこで本稿では、こうした新たな動きを見せる政治的組織を、従来の選挙対策用のチームとは区別するために、「地方政治グループ」(klum kanmuang thongthin)と呼ぶことにする。

地方政治グループの形成と展開に関する先駆的研究の1つは、東北タイのヤソートン市を事例としたダーラーラット(Dararat Mettarikanon)の研究^(注2)である。ダーラーラットは、地方政治リーダーを中核とする政治グループの形成と展開を次のように分析している。(1)さまざまな開発資金が地方に流入するようになった1970年代半ば以降、地元実業家は、テーサバーン管轄事業の許認可や地方官僚とのコネクションなどへのアクセスを求めて市議会議員選挙に積極的に出馬し、市政に直接関与する度合いを高めている。(2)彼らは選挙に向けて政治グループを結成するが、その際には近親者や業界関係者(特に建設請負業)との相互依存関係だけでなく、1970年代半ばに盛んに設立された反共右翼思想のイ

デオロギー集団(ルークスア・チャオバーンなど)の社会的ネットワークを利用している。さらに、(3)同政治グループは、選挙時の支持基盤として、「クム」(khum)と呼ばれる自然発生的な地縁集団に依拠したことに加えて、1980年代末以降、内務省統治局(krom kanpokkhong)の呼びかけに応じて各自治体で導入されるようになった官製の住民組織(後述の「小コミュニティ」)を利用するようになった。換言すれば、実業界をはじめ社会集団・地縁的組織などにおけるパトロン・クライアント関係が、地方政治グループの存立基盤になっているという分析である。こうして、その政治リーダーと政治グループは、当該地域において強固な支配を行っているとダーラーラットは主張する。

村嶋とダーラーラットの議論を比較すると、両者間で決定的に異なるのは、前者が選挙活動での社会集団・地縁的組織の役割をまったく認めないのに対して、後者がそれを重視する点である。また、前者の指摘する「チーム」は選挙対策用のアドホックな集まりにすぎないのに対して、後者の指摘する「地方政治グループ」はより長期的・持続的な組織である。こうした相違は、両事例を取り巻く社会経済的環境の時間的・地域的差異に基づくと考えられる。すなわち、村嶋が調査した1980年当時に比べて、流入する開発資金が増大するのに伴い、市政に関わる利権^(注3)が拡大した近年、より確実な選挙動員方法が模索されるようになり、その結果、社会集団・地縁的組織の役割が重要になったこと、折から官製の住民組織が導入されたこと、ただし、それらの重要度は当該地域の政治的多元性の違いに依存する(例えば、当該地域の政治権力構造が一元的である場合、選挙動員における社

会集団・地縁的組織の重要度は相対的に低くなる)と考えられることなどである。

もっとも、村嶋の「チーム」論がダーラーラットの「地方政治グループ」論に完全に代替されるわけではない。前述のように、「チーム選挙」は現在も依然として地方選挙において広く認められるだけでなく、村嶋の強調したフア・カネーンの重要性をダーラーラットも認めているからである。このように両者の議論は必ずしもトレード・オフの関係にあるわけではないが、本稿では、「地方政治グループ」という概念を手がかりに、テーサバーン・レベルのタイ地方政治の実態を分析することにする。なぜなら、地方政治グループという概念を用いることによって、選挙時の集票活動の特徴を描き出すのにとどまらず、グループ形成のための社会的ネットワークの利用や権力維持のための政治的資源(例えば、官製の住民組織制度)の活用などを分析の射程に入れることが可能となり、その結果、地方の政治リーダーないし政治組織による地方政治支配のメカニズムを解明することにつながると考えられるからである(注4)。

ところで、この地方政治グループによるテーサバーン・レベルの政治支配はどれほど強固なものであろうか。先のダーラーラットはその強固さを強調している。実際、1999年12月末から2000年1月末にかけてタイ全国で実施された市議会議員選挙では、前回1995年の選挙と同様、多くのテーサバーンで旧来の地元政治グループが堅固に市政権を維持することになった。例えば、かつて村嶋が調査したナコンサワン市では、同地方有数のバス会社を経営するターウォーン・ニロトを中核とするグループが4期連続20年間にわたり市政を担ってきたが、今回

の選挙でも全議席を独占し5期目に突入することになった。同様に、東北部のナコンラーチャシーマー市では同類の政治グループが4期目、南部のハートヤイ市では6期目に入るようになった。

しかし、他方で、選挙前には圧倒的に優位とされていた現職政権が予想外の敗北を喫する事例が見られる。その重要な事例の1つが北部の中心都市チェンマイ市である。チェンマイ市では、1985年から95年にかけて2期連続10年間にわたり市政を掌握してきた政治グループである「アーナンタプーム・グループ」が、支持基盤の積極的な構築にもかかわらず、95年11月の選挙で新興グループに全議席を獲得されて完全敗北した。この事実は、ダーラーラットの議論では説明が困難である。

本稿の目的は、こうした変化の見られるチェンマイ市のアーナンタプーム・グループを事例とし、地方政治グループによる支配の特徴のみならず、その限界をも分析することである。具体的には、次のような順序で議論を展開していく。

まず、第I節では、アーナンタプーム・グループの形成とその基盤となった社会的ネットワークについて検討する。次に、第II節では、同グループの政治支配メカニズムの特徴、特に、同グループの経済的活動や政治資金面での支援グループとの関係、および、官製の住民組織を活用した支持基盤の構築について分析する。それに対して、第III節では、1995年の選挙で同グループが敗退した事実に着目し、その要因として社会経済的環境の変化を取り上げる。地方政治グループの盛衰を規定する要因として、社会経済的環境の変化のうち、特に、(1)都市中間層の

表1 市議会議員選挙の結果（1980～95年）

	チェンマイ市					全国市町 投票率 (%)
	アーナンタプーム・ グループ (人)	ブラチャーサンティ・ グループ (人)	その他 (人)	合計 (人)	投票率 (%)	
1980	2	21	1	24	22.6	40.6
1985	14	10	0	24	37.5	46.5
1990	16	8	0	24	42.2	48.8
1995	0	0	24 ¹⁾	24	53.5	54.8 ²⁾

(出所) タイ国内務省統治局『市議会議員選挙結果報告書』1985, 90, 95年版(タイ語)などより、筆者作成。

(注) 1) 1995年選挙の24人はすべてナワラットパッタナー・グループ

2) 11月12日の市議会議員選挙の結果。別の日に選挙が実施された一部の市町の結果は含まない。

増大、(2)都市問題の発生とテーサバーンの財政問題、(3)都市中間層の投票行動の3つを取り上げる。すなわち、これらの論点は都市中間層による政治的意思の表明に関わることであるが、ダーラーラットの議論では決定的に欠如していた論点である。換言すれば、ダーラーラットはパトロン・クライアント関係の枠組みにとらわれるあまり、その枠組みには収まりきれない政治的主体の役割を看過したのだと考えられる(注5)。なお、これらの論点に注目する根拠として、さしあたり次の2つの事実注目しておく。

第1に、最近の市議会議員選挙をみると、政権を堅持した従来の有力グループでさえ、グループのメンバーに高学歴の新世代実業家を取り込み、行政の「専門性」や「透明性」を強調するなど、グループのイメージ刷新を図ろうという選挙運動が盛んに行われるようになった(注6)。これはまさしく、従来の票買収などの手段では掌握できない「都市中間層」が、地方都市でも経済発展に伴ってその存在感を増しつつあることを示唆している。第2に、地方経済が成長するに伴って、交通渋滞やゴミ問題といった都市問題が地方都市でも深刻化し、市民からの苦

情が相次いでいるにもかかわらず、それを解決するための財政的基盤が十分でないという問題が指摘されている(注7)。そうした状況の中、都市中間層は市政に対する要求度を高める一方、その要求が満たされない場合は市政に対する批判を投票行動などを通じて率直に展開すると考えられる。

なお、テーサバーン・レベルの政治を見るときにも国政レベルの政治家との関係に注目する必要があるが、本稿ではそれをさしあたり第一義的には扱わない。それは、選挙区が県全体をカバーする県議会議員の場合とは異なり、市議会議員の選挙区は国会議員選挙の選挙区のごく一部を構成するにすぎず、票田としての魅力に乏しいため、国政レベルの政治家や政党が関与する度合いがこれまでは比較的低かったことと(注8)、事柄の性質上、資料・データの入手が困難であったことの2点からである。

I 地方政治グループの形成

1. チエンマイ市の市議会議員選挙

：1980～95年

1980年から95年までのチエンマイ市(チエンマイ特別市)^(注9)における市議会議員選挙を簡単に振り返れば、表1のようになる。

1980年の選挙では、前2期市政を担当した「プラチャーサンティ(民衆平和)・グループ」が24議席中21議席を獲得した。テーサバーン法の規定により、特別市であるチエンマイ市の場合、議員の中から市長(nayok thetsamontri)1名と執行部委員(thetsamontri)4名とが互選されるが、市長には同グループ代表者が、執行部委員には同グループメンバー4人がそれぞれ選ばれて市執行部(khana thetsamontri)を構成した。一方、新興グループの「アーナンタプーム(歓喜の土地)・グループ」は2議席のみの獲得に終わった^(注10)。

本稿でおもに取り上げるアーナンタプーム・グループが初めて市政を担うことになったのは、次の1985年の選挙によってである。この時の選挙では、アーナンタプーム・グループが14議席を獲得して、10議席しか獲得できなかったプラチャーサンティ・グループを破った。アーナンタプーム・グループは、後述のように、さまざまな方法で支持基盤を構築し、続く1990年の選挙でも16議席を獲得して、政権復帰を目指すプラチャーサンティ・グループを8議席に抑えた。

ここで注目すべき点は、1980年のチエンマイ市議会議員選挙では投票率がわずかに22.6%にすぎなかったのが、アーナンタプーム・グループが大躍進を遂げた85年の選挙では投票率が37.5

%に急増し、さらに90年には42.2%に伸びていることである。同時期、全国の市町議会議員選挙でも投票率は一貫して伸びているものの、チエンマイ市の伸びはそれと比較しても顕著である。このようにチエンマイ市の市議会議員選挙で投票率が急増した原因は、後述のように、アーナンタプーム・グループが従来の「チーム」や政治グループに比べて組織的な選挙活動を行ったことと、市政に対する中間層の関心が高まったことだと筆者は考えている。これは、最近の市議会議員選挙では有権者が個々の立候補者に対して投票するよりも、むしろ政治グループ名によって選択して投票する傾向が見られることから裏づけられる^(注11)。

しかし、1995年の選挙では、大方の予想を覆し、新興グループの「ナワラットパッターナ(ナワラット開発)・グループ」が24議席すべてを獲得して、旧勢力のプラチャーサンティ・グループや前2期政権を掌握していたアーナンタプーム・グループに対し圧倒的な勝利を収めた^(注12)。以下では、1985年から95年の2期10年間にわたり市政を掌握し、95年の市議会議員選挙以降その政治権力を大幅に後退させたアーナンタプーム・グループの形成と展開について検討していきたい。

2. アーナンタプーム・グループの形成

チエンマイ市の市議会議員選挙では、他市町の選挙と同様、選挙ごとにいくつかの「チーム」がアドホックに結成され、選挙終了後に解散するというパターンが繰り返されてきた。しかし、アーナンタプーム・グループは、少なくとも組織の継続性とリーダーシップの強さという点では従来の選挙チームや地方政治グループと一線を画すものであった。先行した地方政治グルー

プであるプラチャーサンティ・グループと比較することによって、アーナンタプーム・グループの形成の特徴を明らかにしよう(注13)。

プラチャーサンティ・グループは、1960年代半ば、退役軍人と地元有力実業家たちによって結成された。同グループは、それ以前に有力だった2つのグループ、すなわち、退役軍人ルワン(luang)・サムルーンを中心とするグループと地元有力実業家ルアン・ニムマーンヘーミンを中心とするグループとが合併して結成された「パッターウィエンピン(古都チェンマイ開発)・チーム」の流れを汲んでいる。プラチャーサンティ・グループは1969年1月の選挙で市議会の多数派となり、後に国会議員と大臣を歴任するブリーダー・パッタナターブットを市長として市政を担うことになった。それ以後、同グループはメンバーに変動はあったが、1985年の市議会議員選挙までほぼ一貫してチェンマイ市政を掌握した。もちろん、この期間に同グループに対抗するチームが選挙のたびごとに多数結成されたが、後述のアーナンタプーム・グループを除いて、いずれもアドホックな集まりにすぎず、選挙後間もなく解散するというパターンを繰り返した。組織の継続性という点だけに注目すると、プラチャーサンティ・グループとアーナンタプーム・グループは、本稿でいう「地方政治グループ」としての特徴を共有している。

しかし、プラチャーサンティ・グループは、もともとバックグラウンドの異なる2つのグループが合併してできたという経緯があるため、メンバー間の結束はルーズであり、グループ代表者の求心力も小さかった。その証拠に、グループ代表者は頻繁に交替し、その役割はメンバー間の調整役にすぎなかったと言われている。ま

た、メンバーに地元有力一族の成員が含まれてはいるものの、少なくとも表向きは個人としての政治活動であり、一族として明示的な支援をすることはなかった。

それに対して、アーナンタプーム・グループがプラチャーサンティ・グループと大きく異なる点は、グループの代表者(ウォラゴーン・タントラーノン)が明確かつ固定的であり、次節で述べるように、代表者の一族が所有・経営する事業(地元の大手資本であるタントラーバン・グループ)が資金面でグループの政治活動を明示的に支援してきたことである。

ところで、アーナンタプーム・グループ設立の背景には次のような事情があった。1970年代前半、従来の政治社会秩序が新興左翼勢力(学生連合、農民連合、労働組合)の台頭によって動揺する中、さまざまな反共右翼組織が反動勢力として結成された。そうした時代状況に鑑み、チェンマイでも社会秩序の回復を求めて、サンパーコーイ寺住職(チェンマイ市)が、1977年に同県内の「ナワボン」(nawaphon)、「ルークスア・チャオバーン」(luk sua chawban)、「青年団」(klum num saw)といった反共右翼団体に所属する有志を募り地元政治集団を結成した(注14)。これがアーナンタプーム・グループの始まりだとされている。この住職は組織の維持・拡大のための資金源を求めて、かねてから親交のあった地元有力実業家のタワット・タントラーノン(タントラーバン・グループの総帥)を引き込んだ。その後アーナンタプーム・グループは、1980年6月に控えた市議会議員選挙に向けてメンバーを募り、タワットの長男であるウォラゴーンが同グループの代表を務めることになった。

グループの主要構成メンバーは、ウォラゴー

表2 チェンマイ市市議会議員の個人データ (1990年10月現在)

議員番号	年齢	市議会での役職	市議当選回数	最終学歴	職業歴	おもな政治活動歴 ¹⁾
アーナンプーム・グループ						
No. 1	44	市長	3	短大 (スイス)	実業家 (地元主要企業グループ)	1976年市議会議員選挙落選 1980年初当選, 85年から市長
No. 2	45	執行部委員	2	中等教育後期課程卒	建設請負業	執行部委員 (1985年~)
No. 3	44	執行部委員	2	中等教育後期課程卒	保険会社支店長	執行部委員 (1985年~)
No. 4	49	執行部委員	2	職業高等専門学校卒 ²⁾	地元新聞社記者	市議会議員 (1985年~)
No. 5	46	執行部委員	2	学士 (チェンマイ教育大)	職業学校経営, 不動産業	市議会議員 (1985年~), 議長
No. 6	46	議長	1	学士 (ラームカムヘーン大)	弁護士	1992年9月国会議員選挙出馬
No. 7	43	副議長	2	中等教育前期課程卒	No. 1の会社の幹部社員	市議会議員 (1985年~)
No. 8	38	議員	1	職業専門学校卒 ³⁾	地元新聞社 (No. 1の親戚が経営)の編集者	
No. 9	36	議員	1	職業高等専門学校卒 ²⁾	建設請負業	
No. 10	28	議員	1	中等教育後期課程卒	建設請負業	兄弟2人は県議会議員
No. 11	40	議員	2	職業専門学校卒 ³⁾	建設請負業, 店舗内装業	市議会議員 (1985年~)
No. 12	53	議員	1	中等教育後期課程卒	生鮮市場内で商店経営	
No. 13	59	議員	1	小学校前期卒	雑業 (ラップ・チャン)	
No. 14	50	議員	2	中等教育前期課程卒	三輪タクシー運転手	市議会議員 (1985年~)
No. 15	58	議員	1	中等教育前期課程卒	食堂経営, 実業家	
No. 16	57	議員	1	中等教育前期課程卒	電力会社従業員	
プラチャーサンティ・グループ						
No. 17	51	議員	3	修士 (アジア工科大)	国家公務員 (国道局) 建設請負業	執行部委員 (1980~83年) 市長 (1983~85年)
No. 18	76	議員	5	陸軍士官学校	陸軍 (大尉), 学校経営	市議会議員 (1969年~), 議長
No. 19	62	議員	2	中等教育前期課程卒	建設請負業	市議会議員 (1985年~)
No. 20	58	議員	1	職業専門学校卒 ³⁾	テーサバーン職員	
No. 21	36	議員	3	学士	ガラス店経営	市議会議員 (1983年~)
No. 22	52	議員	3	学士 (ラームカムヘーン大)	商店経営	市議会議員 (1980年~) 県商業会議所副会頭
No. 23	54	議員	1	中等教育前期課程卒	印刷業	
No. 24	31	議員	1	学士 (ラームカムヘーン大)	弁護士	

(出所) Sarawat Woraphong, "Patjai thi Mi Itthiphon to Kan-kaw Khun su Bukkhon Chan-nam Thang Kanmuang Thongthin khong Chiangmai : Suksa Chapo Karani Samachik Sapha Thetsaban Nakhon Chiangmai (Pho. So. 2533-2538) " [地方政界参入の背景と動機: 1990~1995年度チェンマイ市市議会議員の事例研究]", M. A. thesis, Chiangmai University, 1993, などに基き筆者作成。

(注) 1) すべてチェンマイ県ないしチェンマイ市における活動。

2) Prakatsaniyabat Wichachip Chan-sung. 職業専門学校より2年多い課程の修了。

3) Prakatsaniyabat Wichachip. 中等教育前期課程修了後3年の課程の修了。

ンの親戚や中等教育課程時代の同窓生^(注15)などの近親者やビジネス上の関係者だけでなく、グループの設立過程で重要な位置を占めた反共右翼団体の指導者なども含んでいる。

3. 構成メンバーと社会的ネットワーク

ここでまず、アーナンタプーム・グループの主要構成メンバーの社会的性格を簡単に見ておこう。表2は、1990年9月のチェンマイ市市議会議員選挙で当選した議員をアーナンタプーム・グループとプラチャーサンティ・グループとに分けて整理したものである。各議員はNo.1からNo.24までの番号で表示してある。

アーナンタプーム・グループの方は、グループ代表者で市長に就任したNo.1をはじめ、執行部委員ないし議長・副議長に就任したグループ主要メンバーNo.2からNo.7までがほぼ同世代の40歳代で固められている。議員の学歴は中等教育後期課程（日本の高校に相当）卒業ないし職業専門学校卒業以上と比較的高いが、中等教育前期課程（日本の中学に相当）卒業ないしそれ以下の者も少なくない。職業欄を見ると、地元主要企業グループの創業者一族成員であるNo.1をはじめ、議員の多くは建設請負業者など地元実業家である。ただし、No.1を除けば、いずれも中堅以下の事業規模を持つ者にすぎない。また、No.7やNo.8のように、グループ代表者のNo.1と個人的な関係を持つ者が含まれているほか、元三輪タクシー運転手など、いわゆる雑業層（ラップ・チャー）までが含まれているのが特徴的である。さらに、各議員の政治活動歴を見ると、No.1を除けば全員が、アーナンタプーム・グループが初めて市議会の多数派となった1985年の選挙ないし90年の選挙で初めて出馬し、議員になった者だということがわかる。

それに対して、プラチャーサンティ・グループの方は、かなり様相を異にしている。議員の年齢を見ると、No.18の長老（76歳）からNo.31

表3 チェンマイ市市議会議員の社会集団参加歴
(1990年10月現在)

議員番号 ¹⁾	ルークスア・チャオバーン	タイ国反共国防義勇団 ²⁾	青年団
アーナンタプーム・グループ			
No.1	○	○	○
No.2	○	○	○
No.3	○	○	○
No.4	○	○	
No.5			
No.6			
No.7	○	○	○
No.8			
No.9			○
No.10			○
No.11	○	○	
No.12	○		○
No.13	○		
No.14	○	○	○
No.15	○	○	
No.16	○		○
小計	11	8	9
プラチャーサンティ・グループ			
No.17			
No.18			
No.19	○		○
No.20	○		○
No.21		○	
No.22	○		
No.23	○	○	
No.24			
小計	4	2	2

(出所) 表2と同じ

(注) 1) 議員の番号は表2と同じ。

2) さまざまな反共団体を1978年に総理府が統合してできたもの。タイ語では“Thai Asa Pongkan Chat”という。

の若手(31歳)まで含み、特定の世代に固まっていなことがわかる。議員の学歴は全般的に高い。議員の職歴も地元実業家だけでなく、元軍人や元役人を含む。また、これ以前の1974~90年の期間にまで遡れば、同政治グループには、地元主要実業家のチュティマー家、ニムマーンヘーミン家、チナワット家などの成員が含まれていた。これらはすべて、チェンマイ県商業会議所においても主導的役割を担っている。すなわち、地元実業界との関係で見ると、プラチャーサンティ・グループの方が、業界の主流派と比較的緊密な関係を持っていることが推察される。それは、アーナンタプーム・グループを政治資金面で全面的に支援するタントラーパン・グループが、県商業会議所の活動にはあまり積極的に関与してこなかったという事実ときわめて対照的である(注16)。

次に、アーナンタプーム・グループのメンバーの社会的ネットワークについて見てみよう。表3に、1990年10月当時のチェンマイ市市議会議員の社会集団・地縁的組織参加歴を整理した。表から明らかなように、アーナンタプーム・グループに所属する議員の多くは、「ルークスア・チャオバーン」・「タイ国反共国防義勇団」といった反共右翼団体や、地域の寺単位で作られた「青年団」といった地縁的組織の活動に参加した経験を持っている。

例えば、グループ代表のNo.1は1970年代半ばにNo.2とともにバンコクで反共右翼団体「ナワポン」の研修を受けたことがある。その後、No.1は「ルークスア・チャオバーン」や「タイ国反共国防義勇団」の地区代表を、No.2は同副代表をそれぞれ長きにわたって務めた。同様に、同グループ幹部のNo.3, No.4, No.7なども

これら反共右翼団体や地縁的組織の活動経験を共有している。プラチャーサンティ・グループの中心人物であるNo.17やNo.18がそうした経験を持っていないのとはきわめて対照的である。

さらに、先にも指摘したとおり、No.1からNo.7までのグループ中心人物7人はほぼ同世代に属しているが、それだけでなく、No.1からNo.5までの5人は学校歴においても接点がある。というのも、グループ代表のNo.1は中等教育の前期課程を地元名門校のモンフォート校で、後期課程を同じく地元名門校のプリンス・ロイヤル校で学んでいるが、No.2からNo.5の4人もすべて、中等教育の前期課程ないし後期課程のどちらか、あるいは両方をその両校で学んでいるからである。

また、No.14は中等教育前期課程卒業後、一貫して三輪タクシーの雇われ運転手を生業としてきた人物で、通常なら市議会議員に就任することは考えにくい。しかし、実は彼はかつて「チェンマイ三輪タクシー組合」の会長に選出されたことがあり、同業界に広範な人的ネットワークを持っている。No.14がアーナンタプーム・グループのメンバーに加えられた背景には、表に示されているとおり、彼が幹部メンバーと同様に反共右翼集団や地縁的組織の活動経験を持っていることだけでなく、こうした三輪タクシー業界の人的ネットワークを持っていることもあると考えられる。

以上のように見てくると、アーナンタプーム・グループは、先のダーラーラットが観察した東北タイの地方政治グループの事例と同様、社会集団や地縁的組織などの社会的ネットワークを利用して、組織の結成と規模拡大を行ってきたことがわかる。

II 地方政治グループの展開

1. グループの経済的基盤

アーナンタプーム・グループを資金面で全面的に支援しているのは、地元チェンマイの主要企業グループのタントラーパン・グループだと考えられている [Thanet 1992, 51-52]。

タントラーパン・グループの創業者タン・ングワンチュン(陳姓)は潮州系中国人で、1922年に鉄道北部線がチェンマイまで開通するよりも少し前の時期にチェンマイに移住し、雑貨店「タン・フワ・ングワン(陳和源)」を始めた。その後、戦前のピブーン政権(1938~44年)の経済ナショナリズム政策下で、姓をタイ名の「タントラーノン」に、商号を同じく「タントラーパン」(タン印商品の意味)にそれぞれ改称した。ただし、タントラーパン商店が近代的小売業として発展するのは、第2世代のタワット・タントラーノン(タンの次男)に事業が委譲された1950年代以降のことである。その後、1980年代に入って地方都市でも消費市場が一定の成長を見せるようになると、タワットは小売業を中軸とした事業の多角化を進め、タイ地方有数の企業グループを構築するに至った(注17)。

1990年代半ばの時点でのタントラーパン・グループの傘下企業は、表4に整理したとおりである。このうち、中核会社は1987年設立の株式会社タントラーパン百貨店社である。それは登録資本金が1億5000万バーツと、他と比べて飛び抜けて大きいことから伺い知れる。事業内容を見ると、百貨店の他にスーパーマーケット、コンビニエンスストアの経営をはじめ、私設生鮮市場やショッピングセンターの運営など小売

業を中心とした企業グループであることがわかる。

グループ傘下企業各社の主要株主名および取締役名を見ると、グループ総帥のタワットをはじめ、1985年から95年にかけてチェンマイ市長となるウォラゴーン(長男)、およびウォラゴーンが地方政界に入った後にタワットの後継者と目されたウォラワット(次男)らの3人を中心とするタントラーノン家が株式のほぼすべてを所有しているだけでなく、各社の取締役の大部分も一族成員が占めていることが明らかである。すなわち、タントラーパン・グループは少なくとも1990年代半ばの時点までは「ファミリービジネス」の形態を堅持していたと言える。

したがって、アーナンタプーム・グループの代表をタントラーノン一族成員のウォラゴーンが務め、かつ、タワットが同政治グループ設立過程で重要な役割を果たしたことも考慮に入れると、タントラーパン・グループが同政治グループを資金面でも支援してきたことが推察される。

2. グループの経済的活動

一方、アーナンタプーム・グループから、逆に、タントラーパン・グループをはじめ政治グループ構成メンバーに事業上の利権を供与してきた可能性を検討しよう。

アーナンタプーム・グループは1985年から95年までの2期10年間市政を担当してきたが、2期目の後半になってウォラゴーン市長は、マスコミをはじめ地元学識経験者やNGO、さらにリベラルな市民層などから、市政とビジネスの癒着に関して頻りに批判されるようになった。ここでは、地元日刊経済紙 *Phujatkan Raiwan Phak-nua* (日刊支配人・北部版) (注18)の記事など

表4 タントラーバン・グループの傘下企業(1995年現在)

企業名	事業内容	設立年	登録資本金 (100万バーツ)	主要株主 ²⁾ (%)	代表取締役 ²⁾	備考
合名会社タントラーバン	百貨店	1949	3	タワット(33) ウォラゴーン(50) ウォラワット(17)	タワット, ウォラゴーン	1991年新設のタントラーバン百貨店社へ百貨店・スーパー部門を移転
株式会社チエンマイ・タイ・ドゥーンロット	運送業他→ 不動産	1970	5	タワット・ウォラゴーン・ ウォラワット(計51)	ウォラゴーン他	1992年6月タントラーノン家、株式買収
合名会社チャンプアック市場	私設生鮮市場運営	1971	0.6	タントラーノン家(90)	タナッター他	
合資会社ターラーシット	鉱山採掘	1974	n.a.	n.a.	n.a.	
合名会社チエンマイ・ジョンディアゴンラガン	建設請負	1977	n.a.	n.a.	n.a.	
株式会社タントラーバン百貨店 ¹⁾	百貨店	1987	150	タントラーノン家(43) クラックゴーン社(23) S&P社(33)	タワット, ウォラゴーン, ウォラワット他	1995年12月,百貨店部門はCR社 ³⁾ に吸収合併
株式会社チョイス・ミニストア	コンビニエンスストア (サブ・エリアFC: 北タイ上部8県)	1988	1	タワット(40) 残りは同家成員	ウォラゴーン	CPグループからサブエリア・ライセンスを獲得
株式会社テーン・アンド・ティー	広告代理	1989	1	ウォラワット(65)	ウォラワット他	本社はバンコク
株式会社タラックゴーン	ショッピングセンター運営 不動産開発	1989	50	タワット(50) 残りは同家成員	タワット, ウォラゴーン, ウォラワット他	1995年12月,エアポートプラザはセントラル・パッタナー社 ⁴⁾ に売却
株式会社リムピン・チョータナー	スーパーマーケット	1990	n.a.	n.a.	n.a.	タントラーバン・スーパーマーケット(1994)社へ
株式会社ディー・ハウスシステム	オフィス内装業務	1990	1	タワット(40)	チャットゥロン	
株式会社タントラーバン・コンビニエンスストア	不明	1991	3	タントラーバン百貨店(99.9)	タワット, ウォラゴーン, ウォラワット他	本社はバンコク
株式会社タントラーバン・スーパーマーケット(1994)	スーパーマーケット ディスカウント店	1994	10	タントラーバン百貨店(99.9)	タワット, ウォラゴーン, ウォラワット他	タントラーバン百貨店社からスーパー部門を移転
株式会社チエンマイ・テレコム	携帯電話販売 コンピュータ (IBM)一手販売	n.a.	n.a.	n.a.	テーピン	1993年,コンピュータ販売から撤退

(出所) タイ国商務省チエンマイ県事務所商業登記課所蔵の各会社ファイルなどより、筆者作成。

(注) 1) 旧名称は株式会社リムピン・スーパーマート、1991年8月に名称変更。

2) タワット・タントラーノンはタントラーバン・グループの総帥、ウォラゴーンはタワットの長男、ウォラワットは同次男、タナッターは同三女。また、テーピンは長男ウォラゴーンの妻、チャットゥロンは同次女の夫。

3) CR社は、タイの百貨店業界第1位のセントラル百貨店グループと第2位のロビンソン百貨店グループが共同出資(50:50)して1995年に設立した会社で、地方都市での百貨店展開を主要事業としている。

4) セントラル・パッタナー社は、セントラル・グループに属し、不動産開発を主要事業としている。

に基づいて、指摘されてきた問題を列挙している。

新聞報道によると、第1に、市執行部は道路通行規定を改変し、市長の一族が所有・経営するタントラーパン百貨店（チャンプアック店）へのアクセスを高めることによって、顧客がライバル店に流れるのを抑制しようとしたとされる問題がある [Phujatkan Raiwan 1995年12月29日]。また、市内を貫流する主要河川ピン川に市民の反対運動を押し切って鉄橋が新設された。付近の交通渋滞を緩和するためというのが市執行部の説明であるが、実際は、その橋を架けることによって、真向かいに位置するタントラーパン・グループのスーパーマーケットへのアクセスを高めるのが主要な目的だと地元知識人や一部市民から批判された [Phujatkan Raiwan 北部版 1993年10月5日]。

第2に、市執行部が、タントラーパン・グループと同業者であるシースワン・グループの商業複合施設プロジェクトの建設許可申請を長期にわたって却下した問題（シースワン問題）がある [Phujatkan Raiwan 北部版 1993年4月24-25日]。1990年8月にシースワン・グループから最初に提出された申請書に対して、市執行部は91年5月にいったん許可書を発行したにもかかわらず、提出書類の不備を理由に92年12月建設差し止めを命じた [Phujatkan Raiwan 北部版 1993年5月4日]。シースワン・グループ側は市に対して再審を要求したものの放置され、同プロジェクトの工事を長期間中断させざるをえなかった [Phujatkan Raiwan 北部版 1994年8月9日]。結局、同プロジェクトの建設認可が正式に下りたのは、1995年11月の市議会議員選挙後に新興のナワラットパッター・グルー

プが市政を担当するようになってからのことである。

第3に、1994年6月に起こった市助役の解任問題がある。1992年にチエンマイ市に着任した市助役は、上記の「シースワン問題」をはじめ行政執行上のさまざまな点で市政執行部と対立してきたが、ついに94年6月、内務官僚である市助役の人事権を持つ内務省当局（テーサバーン職員委員会）によって、プーケット市に転任させられた [Phujatkan Raiwan 北部版 1994年6月13日]。その背景には、市執行部が内務省高官と個人的に親密な関係があり、自分たちの都合に合うようその高官に人事に介入してもらったという事情が考えられる [Surachet 1995, 141]。

そして第4に、市議会議員個人の建設請負会社に対して、市が管轄する公共事業の入札の際に便宜を図ったとされる問題がある^(注19)。確かに、先の表2に示したように、執行部委員をはじめ市議会議員の中には建設請負業を営む者が少なくない。それに加えて、非議員でアーナンタプーム・グループ支援者の中に市執行部から利権を供与されてきた建設関連業者がいるとも言われている^(注20)。

以上を整理すると、第1の問題と第2の問題は、アーナンタプーム・グループの代表者が彼自身の一族の事業に便宜を与えたという例であり、第4の問題は、同政治グループのメンバーに利権を分配したという例である。これらはいずれも、市長や市執行部が有する法規制・許認可の権限を利用したものである。他方、同政治グループの内部で解決できない事態に直面すると、第3の問題に見られるように、個人的な関係のある中央官僚に支援を依頼する。換言すれ

ば、市長や市執行部は公的には「権力」(amnat)を有しない事柄の場合でも、その地位を利用して中央官僚とコネクションを取り結び、「影響力」(itthiphon) (注21)を行使するのである。

3. 住民組織と支持基盤

次に、地方政治グループが官製の住民組織を利用して、支持基盤を構築してきたことについて検討したい。

表5 チエンマイ市内の「小コミュニティ」(1995年4月現在)

コミュニティ名	設置年月 ¹⁾	世帯数 (世帯)	人口 (人)	備考
ナコーンピン小区				
バートー	1986	229	782	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
メーユワック	1990. 7	105	407	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ムアンラン	1991	154	597	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
シリモンコン	1993	59	244	分譲地, 83年の市域拡大時に市域内に編入
パータン	1995. 4	448	2,240	もと2村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ガーウィラ小区				
ターサトイ	1985	133	491	もと墓地。土地はすべて市の公有地
ムアンサートーン	1986. 6	336	1,266	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ルアムサーマッキートンカム	1990. 7	239	1,149	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ムアンガーイ	1994. 12	450	n.a.	旧市域内周縁部の古い居住区
ムアンサートーンノイ	1995. 3	80	320	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ムアンサートーンルアン	1995. 3	116	464	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
チャイゲーオ	1995. 3	150	450	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
メンラーイ小区				
ラゲーン	1984. 7	134	527	旧城壁外側の湿地に立地する古い集落
ティッパヤネート	1984. 7	216	774	旧城壁外側南西に立地。一部は市の公有地
サッターワットフアファーイ	1985. 12	184	687	カー川(水質汚濁がひどい)の両側に立地
ファーマイプラトゥーゴーム	1986. 3	145	510	カー川(上記)に沿った湿地に立地
メーキン	1988. 6	79	247	肉牛解体・販売従事者が多い
5タンワー	1988. 12	75	284	旧城壁外側のもと荒蕪地
ソーンピーノーン	1990. 8	90	321	地区の寺の住職がコミュニティ設置の顧問
パーブラーオノーク	1993	124	679	もと村落, 83年の市域拡大時に市域内に編入
ガムペーン・ンガーム	1995. 3	104	555	もと湿地に立地
シーウィチャイ小区				
サンティタム	1986	125	502	チャンプアック・モスクの所有地を賃借
合計		3,775	13,496 ²⁾	

(出所) Kong Sawatdikan Sangkhom, Thetsaban Nakhon Chiangmai, Rai-ngan Phonkan Patibat Ngan Phatthana Chumchon nai Khet Thetsaban nai Rop Pi 2537-2538 [1994-1995年におけるテーサバーン地区内コミュニティ開発事業の実施成果報告書], Chiangmai: Thetsaban Nakhon Chiangmai, n.d. および筆者による聞き取り調査(1999年8月)により、筆者作成。

(注) 1) 1987年以前に設置されたコミュニティは、「小コミュニティ」プロジェクトに先行する「基礎公衆衛生プロジェクト」によってまず設置されたもの。その後、「小コミュニティ」として改組された。

2) ムアンガーイ・コミュニティの人口を除く。同コミュニティの人口も含めると、約15,500人と推定。

内務省統治局は、第4次内務省マスタープラン(1987~91年)の一環として「地方自治体開発計画」を立案し、1987年12月、各県知事宛てに県内のテーサバーンに「小コミュニティ」(chumchon yoi)の設置を推進するよう通達を出した(注22)。ここでいう「小コミュニティ」とは、都市部(テーサバーン行政区域)の中で集落としてのまとまりが認められる居住地区のことであり、具体的には、街路や運河沿いの住宅密集地、スラム、分譲住宅地などを指している。統治局によると、小コミュニティ設置の目的は、地方都市部でも発生しつつある都市問題を住民参加によって改善することと、そのために住民とテーサバーン行政部(以下、市行政部)とをつなぐパイプを構築することである。各小コミュニティには住民代表によって構成される委員会を設置するが、5~9名からなる委員(委員長1名を含む)は当該集落の住民が選出し、テーサバーンが任命する。この小コミュニティ委員会を指導するのはテーサバーン社会福祉部部長ないし副助役であり、委員会の会合にはテーサバーン職員(以下、市職員)が顧問として出席することになっている。さらにその上には市長を委員長、市助役および各部課長などを委員とする理事会が設けられて監督にあたる。すなわち、小コミュニティは住民主体の自治組織とはいうものの、市行政部の監督下に置かれており、自治体行政の末端としての機能を求められているとも言える。

表5は、チェンマイ市内の小コミュニティの一覧表である。なお、チェンマイ市は4つの「小区」(khwaeng)(注23)に分けられており、各小区は市議会議員選挙時の選挙区にもなっている。

1995年4月現在、チェンマイ市内にはナコーピン小区に5カ所、ガーウィラ小区に7カ所、

メンラーイ小区に9カ所、シーウィチャイ小区に1カ所の計22カ所の小コミュニティが設置されている。そのうち、1990年9月の市議会議員選挙以前に設置された小コミュニティが13カ所、それ以後95年4月までに設置された小コミュニティが9カ所である。いずれも、アーナンタプーム・グループが市議会での多数派となり、市政を担当していた時期のことである(注24)。

表より、各小コミュニティは大別して2つのタイプがあるのがわかる。1つは、もと市域外の村落で、1983年に市域が従来の17.5平方キロメートルから現行の40平方キロメートルに拡大された時に市域に編入された地区に立地するタイプであり、もう1つは、旧市街地周辺部の湿地や川沿いなど居住環境の劣悪な地区に立地するタイプである。後者のタイプの多くは、いわゆるスラム(chumchon ae-at)である。すなわち、小コミュニティの設置は、1995年の時点では、従来からの村落組織を持つ郊外地区や劣悪な居住環境を共有するスラム地区などが中心で

表6 1990年市議会議員選挙の政治グループ別獲得議席数

小区 (クウェーン)	小コミュニティ数	アーナン タプーム 獲得議席数	プラチャー サンティ 獲得議席数
ナコーピン	2	1	5
ガーウィラ	3	5	1
メンラーイ	7	6	0
シーウィチャイ	1	4	2
合計	13	16	8

(出所) Manat Sirimaharat, "Khwaamsamphan choeng Thatsanakhati Rawang Prachachon kap Nakkanmuang nai Kanluaktang : Karani Suksa Thetsaban Nakhon Chiangmai [選挙における民衆と政治家の関係]", Chiangmai University, 1994, p.153.

ある。一方、市の中心部や一般住宅地の住民の多くは、わざわざ官製の住民組織を設置する必要を感じないため、市内全体に小コミュニティを設置しようという自治体の試みは制約を受けることになる(注25)。

とはいえ、チェンマイ市の人口約17万人のうち約10%の人口が小コミュニティの住民であるという事実は軽視できない。それは、特に市議会議員選挙の時に重要な意味を持つ可能性がある。例えば1990年9月の市議会議員選挙では、チェンマイ市全体の投票率が42%だったのに対して、小コミュニティ住民の投票率はその2倍の約80%という高率であった(注26)。したがって、市議会議員選挙の投票における小コミュニティ住民の比重は、単純計算で、チェンマイ市民全体の17%強に達していたことになる(注27)。

この点に関して、興味深いデータがある。表6は、1990年9月に実施されたチェンマイ市の市議会議員選挙の結果を各政治グループ別および小区別に見たものである。表より、小コミュニティ数が7カ所と最も多いメンラーイ小区で、現政権(当時)のアーナンタプーム・グループの立候補者が定数6議席の全部を獲得したことがわかる。実は、この小区は同グループ代表のNo.1(表2参照)をはじめ、グループ幹部のNo.4やNo.7の選挙区であり、同グループが票田とするために積極的に小コミュニティを設置してきたという仮説が裏づけられる(注28)。また、グループ幹部のNo.2とNo.3の選挙区であるガーウィラ小区でも、小コミュニティの多さと同グループ所属立候補者の獲得議席数の多さ(定員6名中5名)とが対応している。

1991年にチェンマイ市における小コミュニティ住民のサンプル調査を実施したサックダーに

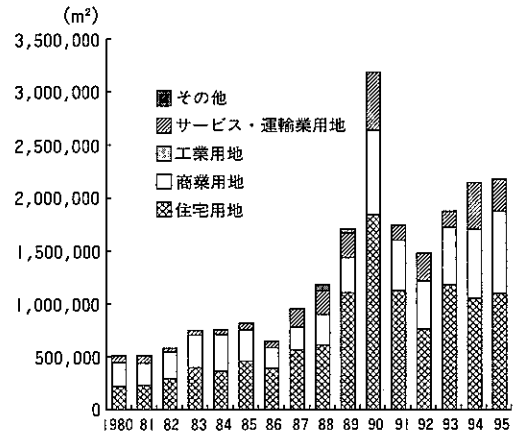
よると、行政側との橋渡し役を務める小コミュニティ委員の50%がアーナンタプーム・グループの会員であるのに対して、プラチャーサントイ・グループをはじめ他の政治グループの会員は皆無であった(注29)。もっとも、一般住民の大半はいずれの政治グループの会員にもなっていないが、「支持」という点で見ると、小コミュニティ委員の約80%、一般住民の約60%が、小コミュニティの開発に力を入れようとしたアーナンタプーム・グループを支持していた(注30)。また、1995年7月、すなわち市議会議員選挙の4カ月前に、同様にチェンマイ市メンラーイ小区における小コミュニティ住民の政治意識について調査したインカニットによると、住民の約60%がアーナンタプーム・グループを支持し、第2位のナワラットパッタナー・グループの約14%、第3位のプラチャーサントイ・グループの約5%を大きく引き離していた[Ingkhanit 1995, 83]。前述のように、各小コミュニティ住民の代表である小コミュニティ委員長および委員は、住民と市行政部との間のパイプ役となることから、市職員と個人的関係をつくりやすい。しかも、市長・執行部委員はテーサバーン職員委員会に働きかけて市職員の人事に影響力を発揮することができるために、市長・執行部委員と市職員との間にはパトロン・クライアント関係が生じやすい(注31)。すなわち、行政部トップの市長および執行部委員が、市政を通じて間接的に、あるいは、行政機構を経由せずに直接的に何らかの恩恵を施すことによって、小コミュニティ委員ひいてはその住民を支持層に取り込むことも十分可能だと考えられる。実際、アーナンタプーム・グループは、市政の一環としての小コミュニティ開発に力を入れようとしただ

けでなく、小コミュニティの諸活動のために同グループの私財を投入していたと言われている(注32)。その結果、小コミュニティ住民がアーナンプーム・グループを支持しただけでなく、小コミュニティ委員は選挙の際に同グループのためのフア・カネーンとして票集めに活躍したのである [Sakda 1992, 91]。

以上のように、アーナンプーム・グループは、まず、代表者の近親者をはじめ反共右翼団体・地縁的組織などの社会集団を基盤にしたネットワークを利用して政治グループを結成し、さらに、官製の住民組織「小コミュニティ」制度を積極的に導入して、都市中下層住民を中心に支持基盤を構築しようとした。第I節で述べたように、アーナンプーム・グループは、地元政界において後発グループであり、かつ、地元経済界の主流派と関係の深いプラチャーサントー・グループに対抗する立場にあるという2つの事情から、先発グループとは異なり、下層住民の支持を重視することが不可欠であったのである。そして、こうしたグループの活動を資金面で支援したのは、アーナンプーム・グループ代表者の父が総帥の地位にある地元大手企業グループ「タントラーパン・グループ」であったと考えられる。

しかし、このように当該都市の政治支配を積極的に進めてきたにもかかわらず、アーナンプーム・グループが、1995年11月の市議会議員選挙で新興グループに敗北したのはなぜか。地方政治グループの政治支配は必ずしも強固なものではないのだろうか。地方政治グループによる地方政治支配の限界を明らかにするために、最近の地方都市における経済社会構造の変化が地方政治にもたらした影響について次節で検討

図1 北タイ都市部(テーサバーン地区)における用途別土地開発面積：認可ベース



(出所) タイ中央銀行北部事務所『北タイの経済・金融状況』[タイ語]各年版(原データは各テーサバーン事務所)より、筆者作成。

しよう。

III 地方都市の経済発展と地方政治への影響

1. 経済発展と中間層の増大

1980年代後半から90年代半ばにかけて、バンコク首都圏をおもな舞台として投資ブーム・経済ブームが起こったが、その影響は地方でも都市部を中心に波及していった。地方都市における経済ブームを示す指標として、金融機関による貸出残高の増加、自動車・バイク登録台数の増加、耐久消費財普及率の上昇などがあるが(注33)、ここでは地方都市域内における土地開発面積(認可ベース)の推移を取り上げよう。図1から明らかかなように、1980年代末以降90年代半ばにかけて、バンコク首都圏で見られたのと同様の土地開発ブームが地方都市でも起こった。用途別に見ると、分譲住宅やコンドミニアムといった住宅用地、大型百貨店やショッピング・センターといった商業用地の開発が中心である。特に地

方中心都市での不動産開発は顕著であり、例えばブーム真ただ中の1990年には、チェンマイ市における土地開発面積が北部17県の全市町(テーサバーン)の土地開発面積合計の約74%を占めるほどであった(注34)。

しかし、こうした経済的変化は単なるブームには止まらず、都市住民の購買力の増大も同時にもたらした。この点を、統計局の『社会経済調査』(注35)に依拠して、地域別世帯収入の推移から確認しておこう。

同調査によると、1980年代初めから90年代半ばにかけて、バンコク首都圏居住者の世帯当たり収入は、7万1664バーツ(81年)から19万7016バーツ(94年)へと2.8倍伸びている[*Report of the Household Socio-Economic Survey* 各年版]。それに対して、地方都市(テーサバーン地区)

居住者の世帯当たり収入について同様に見ると、中部の都市で6万4608バーツ(1981年)から15万3312バーツ(94年)へと2.4倍の増加、東北部の都市で6万6876バーツ(81年)から15万6828バーツ(94年)へと2.3倍の増加、北部の都市で7万620バーツ(81年)から15万4044バーツ(94年)へと2.2倍の増加、そして南部の都市で7万5060バーツ(81年)から14万9724バーツ(94年)へと2倍の増加と、伸び率は首都圏に比べてやや低いものの、やはりそれぞれ伸びている。しかも、絶対額で見ても、首都圏居住者の世帯当たり収入と地方都市居住者の世帯当たり収入の差異は、通常考えられているほど大きくないことがわかる(注36)。

それだけでなく、地方の中心的な都市では、テーサバーンの行政区域を越えて実質的な都市地域が郊外に拡大しつつある。例えばチェンマイ市の場合、周辺郡の準都市部(スカーピバーン地区)とチェンマイ市とは拡幅整備中の幹線道路で直結され、これら郊外地域から市内への通勤・通学者が増加している(注37)。したがって、地方都市の経済規模は、その人口規模の小ささなどから考えられているよりは大きいと言える。

さらに、地方都市でもバンコクと同様に「都市中間層」が一定の厚みをもっているという事実を指摘したい。

表7は、1980年と90年の2時点で、バンコクおよびチェンマイ市の職種構成比がどう変化したのかを示した表である。これらの職種のうち、どこまでを都市中間層が従事する職種とみるかは議論の分かれるところであるが、ここでは試みに、「専門職」、「管理職」、「事務職」の3つに従事する者を都市中間層だと考えると、バンコクでは1980年時点で全就業者の26.4%が、90年

表7 バンコクおよびチェンマイ市の職種構成比の変化(%)

	バンコク		チェンマイ市	
	1980	1990	1980*	1990*
専門職	8.1	15.0	13.4	17.9
管理職	8.1	6.6	8.9	5.6
事務職	10.2	11.8	6.5	9.5
販売職	21.6	19.4	30.3	25.8
農民・漁民	4.4	2.4	1.3	2.2
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.0
運輸・通信	4.8	5.9	5.3	4.8
生産工程	29.4	28.3	18.7	19.5
サービス	12.7	10.1	15.4	13.8
その他	0.7	0.5	0.3	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) National Statistical Office, *Population & Housing Census*, 1980年版, 1990年版, および, チェンマイ市の1990年の統計については, タイ国総理府統計局の内部資料より, 筆者作成。

(注) *四捨五入したため, 合計が100になっていない。

表8 月間世帯収入別世帯数の分布 (1994年)

(パーツ)	全国	バンコク 首都圏 ¹⁾	地方圏 ²⁾		
			都市部 ³⁾	準都市部 ⁴⁾	農村部
4,000未満	39.7	7.9	17.0	34.3	50.3
4,000～ 7,999	30.9	24.6	29.8	32.2	32.1
8,000～ 10,999	10.4	17.3	15.6	12.2	8.0
11,000～ 19,999	11.9	27.9	21.8	14.2	6.9
20,000 以上	7.1	22.3	15.8	7.1	2.7

(出所) NSO, *Report of the 1994 Household Socio-Economic Survey* より, 筆者作成。

- (注) 1) バンコク首都圏には、バンコク都、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、およびサムットプラカーン県を含む。
 2) バンコク首都圏を除く。
 3) テーサバーン地区。
 4) スカーピバーン地区。

時点で同33.4%が、それぞれ都市中間層の範疇に入ることになり、その10年間で7ポイント増加したことがわかる。一方、同様にチェンマイ市では1980年時点で同28.8%が、90年時点で同33.0%が、それぞれ都市中間層の範疇に入り、同じ10年間で4.2ポイント増加したことがわかる。すなわち、チェンマイ市はバンコクに比べて、都市中間層の増加率は小さいものの同様に増加傾向にあるだけでなく、都市中間層が全就業者に占める割合においても遜色がないと言える。

また、所得の観点からも、都市中間層が地方都市住民に占める割合を見ておこう。表8より、仮に、月間世帯収入が1万1000パーツ未満の階層を「下層」、1万1000パーツ以上の階層を「中・上層」と呼んでおくと、1994年時点でのバンコク首都圏における「下層」世帯の割合は約50%、「中・上層」世帯の割合も同じく約50%である。

一方、同時点での地方都市における「下層」世帯の割合は約62%、「中・上層」世帯の割合は約38%と、首都圏に比べて後者の割合がやや低いものの、一定の大きさが認められる。「中・上層」世帯のうち、どれだけの階層を都市中間層とみなすかは判断が難しいが、職種構成から見ても、所得から見ても、地方都市でも首都圏と同様に都市中間層が一定の比重を占めていることは確かである。すなわち、バンコクを選挙区として実施される国政および地方選挙と同様、市議会議員選挙においても、彼ら都市中間層を軽視しては当選が難しくなるという条件が整いつつあると考えられる。

ただし、都市中間層が一定の厚みをもつということが、すぐに市政の方向性を左右することにつながるわけではない。それが現実に影響力を持つようになるには、都市中間層を政治的に目覚めさせる何らかの契機が必要である。チェンマイ市の場合、その契機とは、次に述べる都市問題の発生とそれに対する市執行部の対応のまずきであった。

2. 都市問題の発生と財政問題

上述のように地方経済が急速に発展したことに伴って、1990年代に入ると、さまざまな都市問題が地方都市でも相次いで発生した。例えばチェンマイ市では、次に列挙するような問題が見られた。(1)市内を走る自動車・バイクが増加した結果、交通渋滞が発生するようになった。(2)下水排水量が増加した結果、市内を貫流する河川(ピン川とカー川)の水質汚濁が深刻化した。(3)ゴミ排出量が急増した結果、行政側の処理が追い付かず、ゴミ収集が滞りがちになる一方、従来のゴミ処理場が収容限界に達した。(4)急速な土地開発の結果、都市景観の破壊が進行

した。

このうちゴミ問題は最も深刻であった。チェンマイ市は1958年以来、ムアン郡(各県の県庁所在地の郡。チェンマイ市も同郡内に含まれる)の中の市域外に位置するメーヒア行政区(タムボン)内にゴミ処理場を設置して、市のゴミを処理してきた。市の発表によると、1983年に市域面積が従来の17平方キロメートルから現行の40平方キロメートルに拡張されてからゴミの量が1日当たり120~150トン程度へと急増し、さらに94年現在では1日当たり200~250トンにも上っていた[Phujatkan Raiwan 北部版 1994年8月10日]。メーヒア行政区では、すでに1989年にゴミ処理から生じる悪臭などの被害が問題になり、市は処理場の移転を余儀なくされたが、各地で住民の反対にあい、常設の処理場を設けることができないでいた。そして、ついに1994年7月、当時市の仮設ゴミ処理場のあったサンサーイ郡(ムアン郡の北東に隣接)ノーンハーン行政区の住民がゴミ運搬車の搬入を阻止するという抗議行動に出たため、市はゴミの回収ができなくなった[Phujatkan Raiwan 北部版 1994年7月26日]。その結果、翌8月には1週間以上にわた

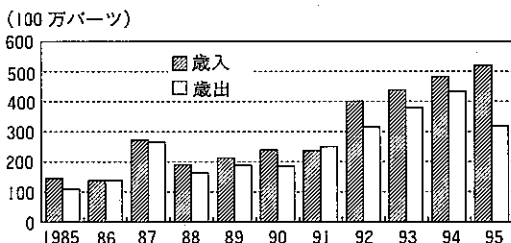
って市内各地にゴミの山が放置されるという事態にまで発展した。

こうしたゴミ問題をはじめさまざまな都市問題の発生に対して、行政側の対応は必ずしも十分なものではなかったため、都市中間層など市民の一部や先の地元日刊経済紙 *Phujatkan Raiwan Phak-nua* などが、その期間市政を担っていた市長およびアーナンタプーム・グループを厳しく批判するようになった。彼らの主張によると、市長および執行部委員ら市政のトップは、先に述べたように、私的利益の追求にばかり力を注ぎ、市政の運営には不熱心であるか、行政能力が不十分であるか、あるいはその両方である。その正否はともかくとして、行政側が十分に問題を解決できなかった背景には、テーサバーンの財政問題がある。

図2は、チェンマイ市の歳入と歳出の推移を表したものである。1980年代半ばから90年代半ばにかけて、歳入・歳出とも増加傾向にあることがわかる。特に1992年以降、中央政府が物品消費税の一部(ガソリン税および石油製品税)や事業税の中の地方配分率を高めたことなどにより[Thetsaphiban 1992, 10-11]、全国のテーサバーンの税収が増加した。しかし、地方都市の中では歳入規模が最大の都市の1つであるチェンマイ市でさえ、例えば、1997年の歳入はバンコク都のそれのわずか2.3%であり(90年の人口センサスによると、チェンマイ市の人口はバンコクの人口の2.8%)、さらにそのバンコク都の歳入も同年の中央政府歳入の3.0%(注38)にすぎないことから、依然として歳入規模がきわめて小さいことには変わりはない。

こうした財政基盤の貧弱さは、チェンマイ市をはじめテーサバーンの区域が狭く限定されて

図2 チェンマイ市の歳入と歳出(1985~95年)



(出所) 1985~91年:Woraphit Mimak, "Thetsaban Nakhon Chiangmai" (Chai-anan and Parichat eds. 1995). 1992~95年:チェンマイ市(テーサバーン)内部資料。以上より、筆者作成。

いるという事情にも起因している。バンコク都(1569平方キロメートル)を除きタイで最も市域面積が大きい都市の1つであるチェンマイ市でさえ40平方キロメートルしかなく、日本の人口30万人以上の都市(東京都を除く)の平均面積が約290平方キロメートルであることと比較すると、タイの各地方都市がいかに狭小であるかが明らかである[橋本 1993, 113]。さらに、県自治体(ongkan borihan suan jangwat)などに比べて広範囲な自治が制度上認められているテーサバーンでさえ、内務省が補助金の配分方法と使用の基準を規定し、税種や税率なども決めるなど、財政面での中央統制が非常に厳しい、といった問題も改善されていない[橋本 1993, 111]。すなわち、地方都市の経済発展とそれに付随した都市問題の発生に伴って、テーサバーンの行政事務が増加した上に、地方自治・財政の抜本的な制度改革が行われなかったことも相まって、テーサバーンの行政能力が相対的に低下したのである。

もっとも、地方自治・財政の制度上の問題は何もアーナンタプーム・グループに内在する問題ではない。にもかかわらず、アーナンタプーム・グループに批判が集中したのは、都市問題がチェンマイ市で深刻化したちょうどその時期に同グループが市政を担っていたことと、同グループが市政担当者としての公的立場を利用してさまざまな面で私利私欲を図ろうとしてきたように見えたことが市民の意識のなかで結びついたためだと考えられる。

いずれにせよ、市民、特に中間層が、市政に不満を募らせていたのは確かである。しかも、彼らの不満は漠然と市政に向けられたのではなく、市議会で多数派を占め市政を担当している

アーナンタプーム・グループそれ自体に対して向けられたのである。

3. 都市中間層の投票行動

最後に、プラチャン(Prajan Panyakaew)の調査[Prajan 1996]に依拠して、チェンマイの都市中間層のアーナンタプーム市政批判と投票行動について考えてみたい。なお、プラチャンの調査は、1995年11月のチェンマイ市市議会議員選挙における有権者の投票行動に関するサンプル調査であり、都市中間層のみをターゲットとした調査ではない。しかし、次に説明するように、この調査の結果からでも都市中間層の投票行動をおおむね把握できると考えられる。

プラチャンの調査のサンプル数は308人で、そのうち月収が4600バーツ以下の人が全体の9.7%、4601バーツ以上9100バーツ以下の人が29.9%、9101バーツ以上1万4000バーツ以下の人が15.6%、1万4001バーツ以上の人々が25.0%、「答えず」が19.8%である。一方、職業による分類では、公務員・国営企業従業員が27.6%、商売・

表9 所得階層別の投票行動の相違

(単位：人、カッコ内%)

月間収入 (バーツ)	投票した政治グループ名		合計 ²⁾
	ナワラット・ パッタナー	その他のグ ループ ¹⁾	
4,600以下	14 (53.8)	12 (46.2)	26 (11.6)
4,601～ 9,100	49 (57.0)	37 (43.0)	86 (38.2)
9,101～ 14,000	33 (71.7)	13 (28.3)	46 (20.4)
14,001以上	51 (76.1)	16 (23.9)	67 (29.8)
合計	147(65.3)	78 (34.7)	225(100.0)

(出所) Prajan (1996, 72, 表35)。

(注) 1) アーナンタプーム・グループを含む。

2) 調査対象者のうち所得についての質問に答えなかった人を除いたため、総サンプル数(308)より少なくなっている。

表10 学歴別の投票行動の相違

(単位:人, かつこ内%)

学歴	投票した政治グループ名		合計 ²⁾
	ナワラットパッタナー	その他のグループ ¹⁾	
中等教育以下 ³⁾	78 (59.1)	54 (40.9)	132(48.9)
大学卒業以上	94 (68.1)	44 (31.9)	138(51.1)
合計	172(63.7)	98 (36.3)	270(100.0)

(出所) Prajan (1996, 71, 表34).

(注) 1) アーナンタプーム・グループを含む。

2) 調査対象者のうち学歴についての質問に答えなかった人を除いたため、総サンプル数(308)より少なくなっている。

3) 職業訓練学校卒を含む。

個人事業経営者が31.5%などであり、学歴による分類では、職業高等専門学校卒(po.wo.so.)が14.0%、大学卒以上(修士号取得者と博士号取得者を含む)が48.4%などとなっている。したがって、サンプルとなった有権者のうち少なくとも半数以上は、都市中間層の範疇に属する人々と推定できる(注³⁹⁾。

さて、この調査によると、実際にこれら308人の有権者が選挙で選んだのは、「アーナンタプーム・グループ」が9.4%、「ナワラットパッタナー・グループ」が57.8%、「グループではなく個人で選んだ」が20.5%などとなっている。特に、表9によると、月収9101バーツ以上の人の74.3%が、また表10によると、大学卒以上の学歴をもつ人の68.1%がそれぞれナワラットパッタナー・グループに投票しており、都市中間層以上の有権者とそれ以外の有権者との間で投票行動に大きな相違が見られる。

また、アーナンタプーム・グループの市政に「満足」だった人は調査対象者全体の26.3%、「不満足」だった人は54.2%と、「不満足」の割合が「満足」の割合の2倍にもなっている[Prajan

1996, 49, 表7]。さらに、この時の選挙でナワラットパッタナー・グループに投票した人に対してその理由を尋ねたところ、「アーナンタプーム・グループの市政に対して不満足だった」とする人が63.5%もあった一方、「ナワラットパッタナー・グループの政策に満足した」とする人が66.5%にも上った(複数回答可) [Prajan 1996, 59, 表20]。すなわち、プラヂャンの調査から、都市中間層はアーナンタプーム・グループに対して厳しい評価を下す一方、新興のナワラットパッタナー・グループに対しては一定の期待を寄せていたと推測できる。

以上のことは、住民組織「小コミュニティ」を利用した都市下層住民重視策だけでは、アーナンタプーム・グループが市政を維持するのに十分な支持を獲得することが困難になっていたことを意味する。むしろ、都市中間層の声が高まるにつれて、市政担当者は行政能力を厳しく問われるようになり、中間層の要求にどれだけ応えられるかが重要になりつつある。同グループはそれだけの行政能力を欠いていただけでなく、都市問題に十分対処できるだけの権限と財源も制度上与えられていなかったのである。この点に、1995年11月の市議会議員選挙でアーナンタプーム・グループが議席を獲得できなかった大きな要因があると考えられる(注⁴⁰⁾。

結 び

本稿は、チエンマイ市のアーナンタプーム・グループを事例として、タイ地方都市における地方政治グループの政治支配メカニズムの特徴を分析してきた。その結果、次のことが明らかになった。

本稿で研究対象としたアーナンタプーム・グループは、グループ結成の際に社会集団や地縁的組織など社会的ネットワークを利用するだけでなく、官製の住民組織「小コミュニティ」を積極的に利用して都市下層民の取り込みを図るなど、より恒常的な支持基盤を構築しようとしてきた。同グループはまさしく、ここでいう「地方政治グループ」の一例である。ただし、従来のチームが選挙運動の際に利用してきた「フア・カネーン」(票のまとめ屋)の役割が、アーナンタプーム・グループの選挙運動において低下したわけではなく、同グループは小コミュニティの住民代表者をフア・カネーンとして利用し、小コミュニティを重要な票田として位置づけた。アーナンタプーム・グループによるこうした政治活動を経済的に支えたのは、同グループの中核人物ないしその一族が所有・経営する事業、すなわち、地元大手小売企業グループのタントラーパン・グループである。アーナンタプーム・グループは、タントラーパン・グループから政治資金の援助を受け一方、タントラーパン・グループにビジネス上の便宜を供与してきたと考えられる。さらに、アーナンタプーム・グループは、その主要メンバーや支援者に対して市政に関わる利権を分配し、グループの結束と支援を維持してきた。

以上のように、アーナンタプーム・グループによる地方政治支配の特徴を整理すると、同グループの政治支配は堅固なものに見える。「はじめに」で紹介したダーラーラットの研究でも、一般に、地方政治グループによる政治支配の強固さが強調されている。しかし、実は、その政治支配が必ずしも強固でないことは、1995年11月の市議会議員選挙でアーナンタプーム・グル

ープが新興政治グループの前に敗退した事実からも明らかである。そこで、アーナンタプーム・グループの政治支配の限界を分析するために、近年の地方都市における社会経済的環境の変化とその中での都市中間層の政治的意思表明に注目した。その結果、さらに次のことがわかった。

まず、チェンマイ市のような地方主要都市では、首都バンコクと同様に、都市中間層が一定の厚みをもつようになっていることが明らかになった。すなわち、市政の場でも、彼ら都市中間層の声が政治の行方を左右する条件が潜在的には整っていると言える。実際に、ゴミ問題をはじめ都市問題がチェンマイ市でも頻発するようになり、市政に対する住民の要求も高まりつつある。にもかかわらず、脆弱な財政とテーサバーンの行政能力の相対的低下とによって都市問題は一向に改善されず、その結果、都市中間層をはじめとする市民が市政に不満を募らせた。しかも、彼らの不満は漠然と市政に向けられたのではなく、市議会で多数派を占め市政を担当しているアーナンタプーム・グループに対して向けられた。この不満はまた、これまで同グループが市政担当者としての公的立場を利用して私利私欲を図ってきたという批判が、市民の意識の底に根強く存在していたこととも関係している。

以上の点より、住民組織を利用した都市下層住民の取り込みだけでは、アーナンタプーム・グループが市政を維持するのに十分な支持を獲得することが困難になっていたことがわかる。むしろ、都市中間層が存在感を増すにつれて、市政担当者は行政能力を厳しく問われるようになり、中間層の要求にどれだけ応えられるかが重要になりつつある。同グループはそれだけの

行政能力を欠いていただけでなく、都市問題に十分対処できるだけの権限と財源も制度上与えられていなかったのである。

もっとも、すべての地方都市でチエンマイ市と同質・同程度の変化が起こっているわけではない。当該地域の政治が地元有力者を中心とする一元的な構造になっている場合は、最有力グループによる市政支配は継続する可能性がある。ナコーンサワン市の最有力グループはその一例だと考えられる(注41)。

しかし少なくとも言えるのは、チエンマイ市に限らずどこの地方都市でも、ゴミ問題に典型的に現れているように、経済的規模の拡大にテーサバーン行政が対応できないという問題が見られ、しかもそれは深刻化しつつあるということである(注42)。たとえ地元有力者が堅固に市政を掌握しているところであっても、住民が都市問題の改善やテーサバーン行政の効率化を市政担当者に要求する程度は今後高まっていくに違いない。しかも、市政に関わる権限と財源とが制度上十分に与えられていないという事情は、どの地方都市でも同様である。地元有力者ないし政治グループが住民の要求に十分応じられない場合、その支配の継続が困難になる可能性も考えられる。すなわち、タイ地方都市における政治グループの支配は構造的にけっして強固ではないのである。

(注1) 詳しくは、橋本(1998, 196-199)を参照。なお、パツヤヤー特別市は、1999年11月に従来の「市政配人制」が廃止され、バンコク都と類似した形態になった。

(注2) Dararat(1993)。ただし、ダーラーラット自身は「地方政治グループ」という概念を明示的に打ち出しているわけではない。なお、同書の中では、ヤ

ソートン市は匿名になっている。

(注3) ここでは、テーサバーンの公共プロジェクトで発生しうる利権など市政に直接関わるものだけでなく、市長や市議会議員の地位を利用して地方官僚や中央官僚と取り結ぶコネクションなども含めて考えている。

(注4) こうした地方政治グループは、いわゆる「政治マシン」の一種だという見方も可能である。ただし、例えばフィリピン地方都市のマシンと比較すると、タイ地方都市のマシンは、後述のように、政治的資源(住民組織、市政に関わる人事権など)の独占度が相対的に低いように思われる。フィリピン地方都市の政治支配メカニズムについては、川中(2000)を参照。

(注5) ダーラーラットが都市中間層を軽視したのは、調査事例のヤソートン市では、本稿が注目する都市中間層、すなわち、バトロン・クライアント関係には取り込まれにくい階層が十分には存在していないことに起因するのかもしれない。しかし、もしそうだとすると、この論点には何らかの形で言及する必要があると考えられるが、同研究にはそうした言及が見られない。

(注6) 例えば、*Phujatkan Raiwan*(2000年1月27日)を参照。

(注7) タイ地方都市の財政問題については、Chai-anan and Parichat eds.(1995)が詳しい実証分析を行っている。

(注8) もっとも、地方都市の政治の舞台でも、県議会レベルの政治ほどではないにせよ、中央の政党や政治権力者からの直接的な介入が重要性を増すようになってきたという指摘がある。その傾向はすでに1995年の市議会議員選挙の際にも見られたが、今回の選挙では一層顕著になっていると新聞で報道されている。例えば、*Phujatkan Raiwan*(1995年11月14日)、および *Prachachat Thurakit*(2000年1月3-5日)を参照。

(注9) テーサバーンは、人口規模・密度と財政収入に応じて、特別市(テーサバーン・ナコーン(nakhon))、自治市(テーサバーン・ムアン(muang))、自治町(テーサバーン・タムボン(tambon))の3つの種類に分けられる。議員定数は順に、24人、18人、12人である。このうち最高格の特別市は長らく北部のチエンマイ市1市のみだったが、1995年選挙時点では他に、中部の

ノンタブリー市、東北部のコーンゲン市、ナコーンラーチャーシーマー市、ウドンターニー市、北部のナコーンサワン市、南部のヤラー市、ハートヤイ市の7市が特別市に昇格している（1999年6月現在、合計12市）。

（注10） プラチャーサンティ・グループ所属議員の逝去に伴って実施された補欠選挙（1982年9月）でアーナンタプーム・グループのメンバーが当選し、市議会での同グループの議席数は3に増えた。

（注11） 1995年11月のチェンマイ市市議会議員選挙における有権者の投票行動についてサンプル調査したプラジャン（Prajarn Panyakaew）によると、立候補者選抜の根拠を「政治グループ名」とした者が約40%、「立候補者名および政治グループ名」とした者が約34%に上る [Prajarn 1996, 55, 表16]。

（注12） ナワラットパッタナー・グループは、1995年3月、同年11月の市議会議員選挙に向けて、退役軍人や地元実業家などを中心として結成された。新聞報道によると、同政治グループの人材・資金面での支援者には、陸軍少将イントラット・ヨートバーントゥーイと地元有力実業家プーラヌパゴーン一族の他に、工業省副大臣（当時）アヌソーン・ウォンワン（元プラチャーサンティ・グループ代表）、地元主要企業グループのニヨムパーニット・グループ、ガートスワンゲーオ・グループなどがある [Phujatkan Raiwan 1995年12月29日]。

（注13） 特に断わりのない限り、ここでの記述は2つの文献 [Ingkhanit 1995; Surachet 1995] に依拠している。

（注14） 1970年代前半に結成された反共右翼組織のうち代表的なものに、「ガティンデー」(krathing daen; 74年結成)、「ナワボン」(74年結成)、「ルークスア・チャオバーン」(71年結成)などがあるが、前二者の実態には不明確な点が多いのに対して、ルークスア・チャオバーンは国家レベルの事業として推進され、会員数も圧倒的に多かった [江藤 1994, 330-331]。また、「青年団」は、地域の青年男女の自然発生的な集まりを母体として寺単位に組織されたものであり、一種の地縁的組織とみなすこともできる。

（注15） ウォラゴーンは、中等教育前期課程を地元有名校のモンフォート校で、中等教育後期課程を同じく地元有名校のプリンス・ロイヤル校で学んだ。タイ

では同窓生が卒業後も長期にわたって仲間意識や人的ネットワークを共有することが多く、ウォラゴーンの場合もこのネットワークを利用している。例えば、1990年9月の選挙後に成立した市執行部の構成メンバー（市長および4人の執行部委員）はすべて両校どちらかの同窓生であった。

（注16） 筆者の調査によると、タントラーパン・グループからは、これまで1人もチェンマイ県商業会議所の会頭ないし副会頭などの要職に就いた者がいない。チェンマイの実業界については、遠藤（1996）を参照。

（注17） タントラーパン・グループの事業の詳細については、遠藤（2001）を参照。

（注18） 同紙は、タイの代表的な日刊経済紙 *Phujatkan Raiwan* を発行しているプーチャットガン新聞社のチェンマイ支局が、1992年5月から支局主体で取材・編集してきたものである。多くの地方紙は地元実業家の新聞社が発行しているため、報道に偏りのあることが少なくないが、*Phujatkan Raiwan Phak-nua* 紙は報道の中立性という点で他紙に比べてはるかに信頼がおける。ただし、地方版は1995年7月末に廃刊され、代わって全国版の地方欄に吸収合併された。

（注19） 元チェンマイ市職員からの筆者による聞き取り調査（チェンマイ、1998年9月）。

（注20） プーチャットガン新聞社チェンマイ支局記者からの筆者による聞き取り調査（チェンマイ、1998年9月）。同様の問題は他市でも広く見られる。例えば Hannop (1990) を参照。

（注21） タイ語の「アムナート」(amnat, 権力) は、官職に付随したもしくは法的根拠を伴った権限を意味するのに対して、「イッティボン」(itthiphon, 影響力) は、そうした権限を有する者が職務権限を大きく逸脱して行使する権力や、官職を保持しない者が行使する権力を意味する [玉田 1987, 82]。

（注22） 内務省通達 (Nangsu Sangkan khong Krasuang Mahat Thai thi Mo.Tho. 0413/Wo. 1553)。なお、テーサバーンだけでなくスカーピバーンにも同様に「小コミュニティ」の設置を促しているが、ここではテーサバーンの話に限定する。

（注23） 「小区」(khwaeng, クウェーン) は、財政収入（助成金を含まない）が6000万バーツ以上あり、かつ、人口10万人以上、市域面積20km²以上のテーサバーンで、設置の要請がある場合に設置される。

(注24) チエンマイ市役所社会福祉部コミュニティ開発課職員からの筆者による聞き取り調査によると、小コミュニティは通常、市職員からの働きかけと小コミュニティ候補地住民の要請により設置されるが、市議会議員選挙の前になると、市執行部が市職員や候補地住民に働きかけて設置を促すことがあるという(チエンマイ, 1999年8月)。

(注25) 内務省統治局地方開発計画部での筆者による聞き取り調査(バンコク! 1999年1月), およびチエンマイ市役所社会福祉部コミュニティ開発課での筆者による聞き取り調査(チエンマイ, 99年8月)。

(注26) Ingkhanit (1995, 60-61) より筆者推定。

(注27) ただし、投票率が上昇すると、選挙時における小コミュニティ住民の比重は低下するという限界があることにも注目しておきたい。

(注28) 1999年12月25日に実施されたチエンマイ市の市議会議員選挙では、前回(95年)の選挙で1議席も獲得できずに敗退したアーナンタプーム・グループが再び候補者を送り、代表のウォラゴーンをはじめ6人がこのメンライ小区の定数6議席をすべて獲得した [Krungthep Thurakit Raiwan 1999年12月27日]。ただし、残りの3小区の議席はすべて現職グループに堅持された。

(注29) Sakda (1992, 34)。なお、「会員」とはいつでも、署名して支持の意思を表明するだけである。

(注30) Sakda (1992, 35)。筆者(遠藤)も、1995年11月の市議会議員選挙前、市内の小コミュニティ各所を中心にアーナンタプーム・グループへの支持を促す横断幕がかけられているのを観察した。

(注31) 元チエンマイ市職員からの筆者による聞き取り調査(チエンマイ, 1999年8月)。ただし、人事権は中央のテーサバーン職員委員会にあるため、市長や執行部委員が直接的に人事に関わる権限を有しているわけではなく、あくまで間接的に影響力を行使することにとどまるという点に留意すべきである。

(注32) Sakda (1992, 89)。実際、同グループ最大の票田メンライ小区のある小コミュニティ委員長に筆者が聞き取り調査をしたところ、アーナンタプーム市政では、同コミュニティの住環境問題の改善などを要請すれば即座に支援の手が差し伸べられたが、1995年11月以降の新市政では問題が放置されているという(チエンマイ, 99年8月)。また、コミュニティ内で葬

式などが行われた際には、アーナンタプーム・グループ代表のウォラゴーンが資金を支援してくれた上、式に参列してくれたという(同)。なお、その委員長自身は依然としてウォラゴーンへの支持を公言している。さらに、インカニットの調査によると、アーナンタプーム・グループへの忠誠心を高めるため、同グループは各小コミュニティ委員長に1人当たり月額3000バーツの報酬を内密に与えていた [Ingkhanit 1995, 90]。

(注33) 詳しくは、遠藤 (1997, 第2章) を参照。

(注34) Bank of Thailand, Northern Branch (1992, 3-101), より筆者算出。

(注35) 統計局の社会経済調査の特徴と問題点については、重富 (1998, 153-166) を参照。

(注36) 地方別所得格差の議論で通常用いられる統計は国家経済社会開発庁 (NESDB) 発表の地方別所得 (GRP) や県民所得 (GPP) であるが、これらが地域住民の現実の所得水準を正確に表しているかどうかは検討の余地がある。この点について詳しくは、末廣 (1995), および、池本 (1997) を参照。

(注37) 詳しくは、遠藤 (1997, 第2章) を参照。

(注38) 内務省統治局地方財政課資料および首相府予算局資料をもとに筆者算出。

(注39) なおブラチャンの調査によると、選挙前にファ・カネーンが票買収のために「訪問してきた」と答えた人が調査対象者全体の23.7%であるのに対して、「訪問してこなかった」と答えた人が74.0%である。したがって、ファ・カネーンが調査対象者の投票行動に対して与えた影響は相対的に小さいと考えられる。

(注40) 1995年の市議会議員選挙でアーナンタプーム・グループが敗退した要因として、他に2つの要因が考えられる。1つは、同グループを政治資金面で支援してきたタントラーバン・グループが経営危機に陥ったことである。このことは、小コミュニティへのインフォーマルな支援など都市下層住民の取り込みにもある程度はマイナスの影響を与えたと考えられる。タントラーバン・グループの経営危機について詳しくは、遠藤 (2001) を参照。また、もう1つは、新興のナワラットパッターナー・グループを背後で支援していた陸軍実力者の影響力行使である。ただし、本稿の主張からも示唆されるように、これら2つの要因はアーナンタプーム・グループが敗退した根本的要因ではないと

筆者は考えている。その点は、同政治グループの顧問を務めてきたトンチャイ・ウドムクワームスック氏も主張している（トンチャイ氏からの筆者による聞き取り調査。チェンマイ、1999年8月）。

（注41） チェンマイ市とナコンサワン市における政治発展の比較研究を行ったナカリン（Nakharin Mektrairat）によると、ナコンサワン市では、単一の強力な有力者を中核とするグループが支配する一元的権力構造になっているのに対して、より経済発展の進んだチェンマイ市では、競合するグループが並存していることと域外の政治権力者・政党からの介入が見られることに加えて、住民の政治意識の高まりも一元的構造を突き崩す要因になっている。ただしナカリンは、地方分権化を抜本的に進めなければ、地方の新興実業家が域外の政治権力者と同盟関係を結び、地方の民主化の障害になると警告している。詳しくは、Nakharin（1998）を参照。

（注42） 例えば、サターバン・ラーチャパット・ナコンラーチャシーマー（前ナコンラーチャシーマー教員養成大学）の調査報告書は、1994年と98年にチェンマイ市で起こったゴミ氾濫問題が東北部の主要都市でも繰り返される怖れがあると警告している〔*Phujatkan Raiwan* 1999年12月27日〕。

文献リスト

<日本語文献>

- 池本幸生 1997. 「タイの所得格差——1981年から1994年まで——」『所報』[バンコク日本人商工会議所] 428.
- 江藤双恵 1994. 「ルークスア・チャオバーンに関する一考察——イデオロギーから暴力へ——」田中忠治先生退官記念論文集刊行委員会編『地域学を求めて——田中忠治先生退官記念論文集——』。
- 遠藤 元 1996. 「タイにおける地方実業家の事業展開——チェンマイを事例として——」『アジア経済』37(9).
- 1997. 「タイにおける首都—地方都市関係の地理学的研究——流通業の展開に注目して——」(東京大学未公開博士学位論文)。
- 2001. 「タイにおける地方小売財閥の形成と展開——タントラーバン・グループの事例——」『経営

史学』36(1) (掲載予定)。

- 川中 豪 2000. 「フィリピン地方都市における権力メカニズム——ナガ市の事例——」『アジア経済』41(1).
- 重富真一 1998. 「社会経済調査・家計調査」末廣昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』(調査研究報告書) 第8章 アジア経済研究所。
- 末廣 昭 1995. 「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」『総合的地域研究』(文部省科学研究費補助金「重点領域研究」) 9.
- 玉田芳史 1987. 「タイの地方における実業家と官僚——実業家のイッティポン (itthiphon, 影響力) (1)」『法学論叢』[京都大学] 121(1).
- 橋本 卓 1993. 「タイの地方行政制度」『アジア諸国の地方制度 (II)』財団法人地方自治協会。
- 1998. 「タイ」森田朗編『アジアの地方制度』東京大学出版会。
- 村嶋英治 1984. 「タイにおける地方選挙と地方リーダー——ナコンサワン県のケーススタディ——」『アジア経済』25(10).

<タイ語文献>

- Bank of Thailand, Northern Branch 1992. *Sathanakan Setthakit Kan-ngun Phak-nua Pi 2534* [北タイの経済・金融状況：1991年]. Lampang.
- Chai-anan Samutwanit and Parichat Chotiya eds. 1995. *Thetsaban nai Boribot Kan-krajai Amnai haeng Yuk Samai* [現在の地方分権化の文脈におけるテーサバーン]. Bangkok : Sathaban Nayobai Suksa.
- Dararat Mettarikanon 1993. *Phunam Thongthin Isan kap Khruakhai Khwam-samphan :Karani Suksa Samachik Sapha Thetsaban* [イサーンの地方リーダーとネットワーク組織：市議会議員の事例研究]. Bangkok : The Thailand Development Research Institute Foundation.
- Hannop Phukjan 1990. "Samakhom Jin kap Kanmi Suan Ruam Thang Kanmuang : Suksa Karani Samakhom Jin Jangwat Phitsanulok kap Kan-luaktang Samachik Sapha Thetsaban Pi Pho. So. 2528 [中国人協会と政治参加：ピッサヌローク県中国人協会と1985年市議会議員

- 選挙の事例].” M.A. thesis, Chulalongkon University.
- Ingkhanit Sirinaphaphan 1995. “Naewnom Kanlong Khanaen Siang Kanluaktang Samachik Sapha Thetsaban Nakhon Chiangmai 12 Phrutsajikayon 2538 : Suksa Karani Khwaeng Mengrai [テーサバーン・ナコーン・チェンマイ議員選挙の投票傾向：1995年11月，メンラーイ小区の事例].” M. A. thesis, Chiangmai University.
- Kowit Phuang-ngam 2000. *Kanpokkhrong Thongthin Thai : Lakkan lae Miti Mai nai Anakhot* [タイの地方行政：その原則と将来の新次元] (第2版). Bangkok: Samnak Phim Winyuchon.
- Krungthep Thurakit Raiwan* [日刊バンコク・ビジネス] (タイ語日刊経済紙).
- Nakharin Mektrairat 1998. “Kanmuang nai Radap Thongthin kap Kanphatthana Kanmuang nai Rabop Prachathipatai: Suksa Priapthiap Kanmuang Thongthin khong Song Nakhon nai Khet Phaknua khong Prathet Thai [地方レベルの政治と民主政体下の政治発展：タイ北部2都市の地方政治の比較研究].” Raingan Kanwijai, Samnakngan Lekhathikan Sapha Phuthaen Ratsadon.
- Report of the Household Socio-Economic Survey*. 各年版. National Statistical Office.
- Phujatkan Raiwan* [日刊支配人] (タイ語日刊経済紙).
- Phujatkan Raiwan, Phak-nua* [日刊支配人・北部版] (タイ語月刊経済紙).
- Prachachat Thurakit* [実業の国民] (タイ語経済紙).
- Prajan Panyakaew 1996. “Patjai thi Tham Hai Klum Nawarat Phatthana Dai Rap Kan-luaktang Pen Samachik Sapha Thetsaban Nakhon Chiangmai Baep Yok Thim Pi 2538 [1995年のチェンマイ市市議会議員選挙におけるナワラットパッタナー・グループの勝因].” Chiangmai : Chiangmai University.
- Sakda Kanhawieng 1992. “Kan-jattang Chumchon Yoi nai Khet Thetsaban Nakhon Chiangmai [チェンマイ市域内における小コミュニティの設置].” M.A. thesis, Chiangmai University.
- Surachet Niemtang 1995. “Laksana lae Phatthanakan khong Klum Kanmuang Thongthin Thetsaban Nakhon Chiangmai rawang Pho. So. 2517-2537 [テーサバーン・ナコーン・チェンマイの地方政治グループの特徴と発展：1974～94年].” M.A. thesis, Chiangmai University.
- Thanet Jaroenmuang 1992. “Rabop Setthakit kap Nakthurakit Chan-nam nai Phak-nua Tonbon [北タイ上部地方の経済システムと主要実業家].” mimeographed. Chiangmai : Chiangmai University.
- 1995. “Thetsaban nai Yuk Lokanuwat [グローバリゼーション時代のテーサバーン].” In Chai-anan and Parichat eds. (1995)
- Thetsaphiban* 1992. 87(7). (内務省統治局の地方行政専門誌)

(大東文化大学国際関係学部助教授)

〔付記〕 本稿は1998年度「タイの産業発展と経済社会の変容」研究会（末廣 昭主査）の成果の一部である。また、匿名のレフェリー諸氏から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。